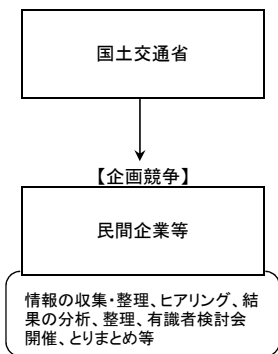


平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	居住機能・都市機能の誘導と連携した景観施策検討調査			担当部局	都市局		作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室		課長 柳野 良明	
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 21 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	景観法、屋外広告物法、 経済財政運営と改革の基本方針2014			
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景観施策と居住機能・都市機能の誘導とが連携を図るべき部分を明らかにすることにより、両者を効果的に推進していくための方策を検討し、良好な景観形成及び集約型都市構造への転換を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存の景観施策・規制を体系的にとりまとめるとともに、有識者委員会を開催し、効果的で良好な景観形成方策について検討を行い、オリンピック・パラリンピック東京大会を念頭に短期的で具体的な成果を発現し得る施策と集約型都市構造への促進を図るという観点から、引き続き継続していくべき中長期的な施策とに整理する。その上で オリンピック・パラリンピック東京大会を目的に短期的に効果が発現する施策をまとめ、必要に応じて、運用指針等において基本的な考え方を提示し、地方公共団体に周知する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	8	7	
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	8	7	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率 (%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに景観計画を策定した市区町村の数を550団体にする。	景観計画を策定した市区町村の数	成果実績 団体	364	409	458		
			目標値 団体	-	-	-	550	
			達成度 %	66.2%	74.4%	83.3%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	調査実施件数	活動実績 件	-	-	-			
		当初見込み 件	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	調査費(百万円)／調査件数(件)	単位当たりコスト 百万円	-	-	-	8		
		計算式 調査費／調査件数	-	-	-	8/1		
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	景観形成推進調査費	8	7					
	計	8	7					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	景観行政団体による景観法の活用状況を把握した上で、今後の景観施策に反映する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	2020年に控える オリンピック・パラリンピック東京大会も視野に、今後の我が国の景観政策に関する検討を行う調査であるため、国策として実施すべき施策である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「経済財政運営と改革の基本方針2014」に位置付けられている景観に配慮したまちづくりの推進に対応するものであり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行い、透明性・公平性の確保を図る。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的を踏まえ、調査対象範囲や検討項目を十分に精査の上、業務実施する。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	発注先の選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の評価にあたり匿名評価方式で書類評価を行うとともに、提案の特定にあたり外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行う等、より透明性・公平性の確保を図る。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<ul style="list-style-type: none"> ・集約型都市構造への転換という都市政策の大きな方針の中で、効果的な景観形成施策のあり方を検討すべき。 ・事業の実施にあたっては、企画競争等により、透明性・公平性を確保すべき。 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・集約型都市構造への転換という政策方針を踏まえ、効果的な景観形成施策のあり方の検討を行う。 ・事業の実施にあたっては、企画競争により発注先を選定し、透明性・公平性を確保に努める。 					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-034		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)